

# 平成30年度 道と民間との協働に関する取組状況（概要）

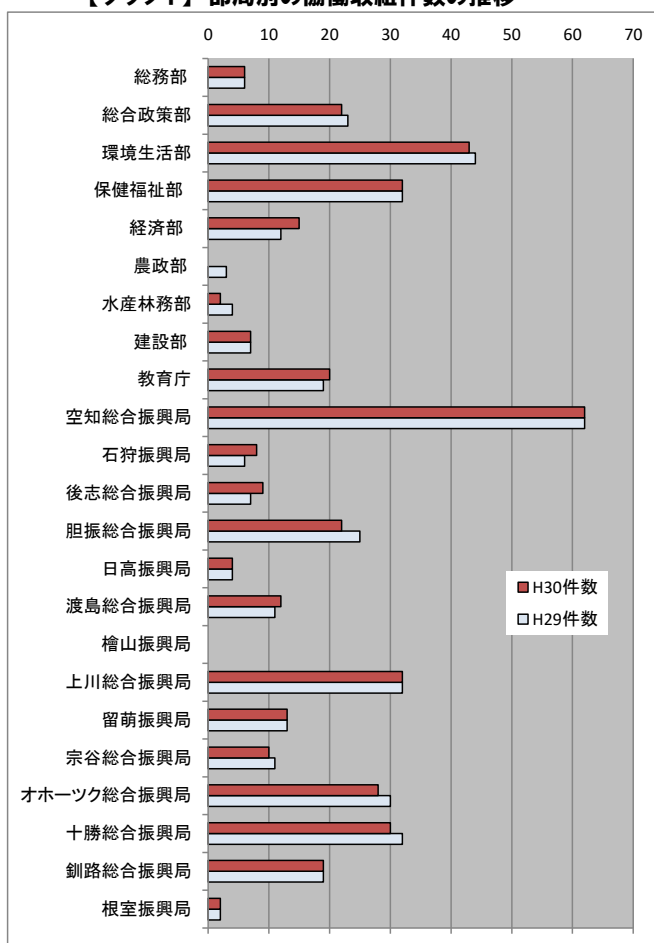
## 1 各部局における協働に関する取組状況

平成30年度の道と民間との協働に関する取組状況については、全庁で1,159件となり、前年度より43件の増となっており、協働の取組については全庁的に浸透して来ているものと考えられる。【表1】【グラフ1】

【表1】部局別の協働取組件数

部局名	H30件数	H29件数	前年度比
総務部	6	6	0
総合政策部	22	23	△1
環境生活部	43	44	△1
保健福祉部	32	32	0
経済部	15	12	3
農政部	0	3	△3
水産林務部	2	4	△2
建設部	7	7	0
教育庁	20	19	1
空知総合振興局	62	62	0
石狩振興局	8	6	2
後志総合振興局	9	7	2
胆振総合振興局	22	25	△3
日高振興局	4	4	0
渡島総合振興局	12	11	1
檜山振興局	0	0	0
上川総合振興局	32	32	0
留萌振興局	13	13	0
宗谷総合振興局	10	11	△1
オホーツク総合振興局	28	30	△2
十勝総合振興局	30	32	△2
釧路総合振興局	19	19	0
根室振興局	2	2	0
(再掲) *1	6	8	△2
小計 a	398	404	△8
包括連携協定事業*2 b	761	710	51
総計 a+b	1159	1114	43

【グラフ1】部局別の協働取組件数の推移



\*1 (再掲): 二つ以上の部局が共同で取り組んだ事業については、各部局でそれぞれ掲載しています。

\*2 包括連携協定事業: 民間企業等から提案を募集し、複数の政策分野にわたって道と包括的かつ継続的に協働して実施する事業。連携協定締結企業等は表4参照。詳しくは <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tkk/kyodo/partnership-new.htm>

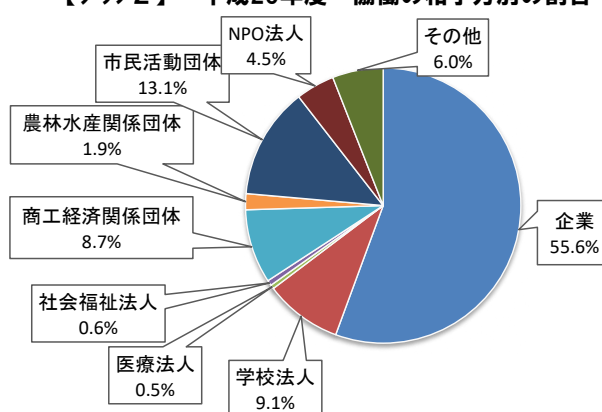
## 2 協働の相手方別の取組状況

協働の相手方については、昨年とほぼ同様に「企業」が55.6%と半数以上を占め、次いでNPO法人を含めた「市民活動団体」が17.6%となっており、昨年度からの増減では、「商工経済関係団体」が111件と約倍増となっている。【表2】【グラフ2】

【表2】協働の相手方別の取組件数

相手方の種別	H30件数	H29件数	前年度比
企業	709	724	△15
学校法人	116	103	13
医療法人	6	6	0
社会福祉法人	8	6	2
商工経済関係団体	111	57	54
農林水産関係団体	24	26	△2
市民活動団体	167	180	△13
NPO法人	58	60	△2
その他	76	75	1
計	1275	1237	38

【グラフ2】平成29年度 協働の相手方別の割合



※一つの事業を複数の相手方と取り組んでいるものもある

### 3 協働の形態

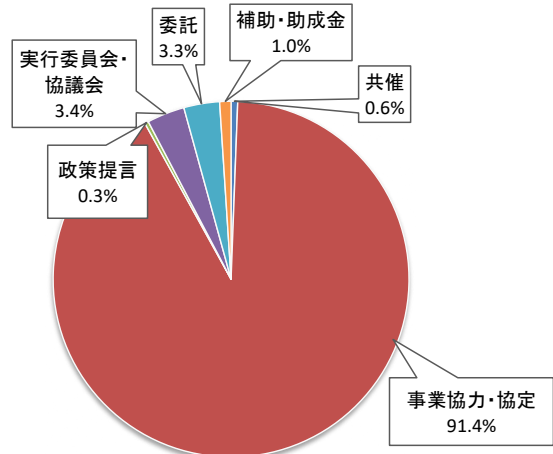
協働の形態については、事業協力や協定に基づく取組が91%を占め、包括連携協定をはじめとした民間との事業協定に基づく取組が多くなっている。【グラフ3】 【グラフ4】 【表3】 【表4】

【表3】 協働の形態

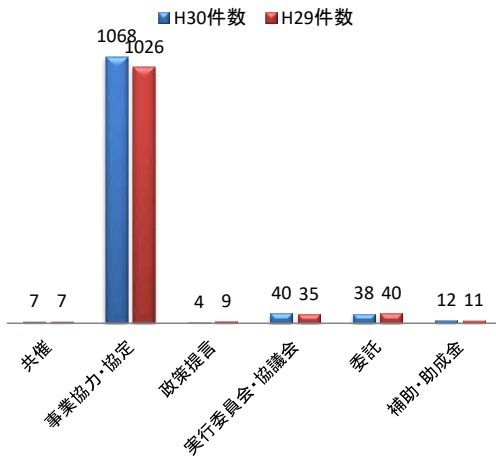
項目	H30件数	H29件数	前年度比
共催	7	7	0
事業協力・協定	1068	1026	42
政策提言	4	9	△ 5
実行委員会・協議会	40	35	5
委託	38	40	△ 2
補助・助成金	12	11	1
計	1169	1128	41

※複数回答あり

【グラフ3】 平成29年度における協働の形態



【グラフ4】 協働の形態の推移



【表4】 道と民間との主な協定締結状況

#### 民間企業等との連携協定

- ・H30年度の包括連携協定締結の相手(4件(4企業(グループ)等))  
(株)ポケモン(10月)、日本生命保険相互会社(7月)、ヤマト運輸(株)、佐川急便(株)
- ・H29年度の包括連携協定締結の相手(6件(7企業(グループ)等))  
損保保険ジャパン日本興亜(株)(2月)、アクサ生命保険(株)(11月)、(株)レバンガ北海道(9月)、  
日本郵便(株)北海道支社(9月)、サツドラホールディングス(株)(8月)、北翔大学、北翔大学短期大学部(5月)
- ・H28年度の包括連携協定締結の相手(3件(4企業(グループ)等))  
ANAホールディングス(株)(12月)、明和地所(株)(6月)、北海道科学大学、北海道科学大学短期大学部(5月)、
- ・H27年度の包括連携協定締結の相手(8件(11企業(グループ)等))  
吉本興業(株)(3月)、北海道弁護士会連合会(3月)、第一生命保険(株)(1月)、日本航空(株)(12月)、三井住友海上火災保険(株)(10月)、  
北海道既存住宅流通促進協議会、(公社)北海道宅地建物取引業協会、(公社)全日本不動産協会北海道本部、(公社)北海道不動産鑑定士協会(7月)、  
東日本高速道路(株)(6月)、(株)ぐるなび(6月)、
- ・H26年度の包括連携協定締結の相手(6件(9企業(グループ)等))  
東京農業大学(3月/H29.3改定)、函館工業高等専門学校、苫小牧工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、  
旭川工業高等専門学校(2月)、(株)NTT東日本一北海道(1月)、学校法人酪農学園(10月)、ヤフー(株)(9月)、  
(株)クリエイティブオフィスキュー(8月)、
- ・H25年度の包括連携協定締結の相手(6件(6企業(グループ)等))  
国立大学法人小樽商科大学(2月)、TOHOマーケティング(株)(1月/H28.4改定)、北海道コココーラボトリング(株)(1月)、  
立命館大学(9月)、学校法人北海学園(8月)、(株)北陸銀行(7月)、
- ・H24年度の包括連携協定締結の相手(2件(2企業(グループ)等))  
(株)ジェーシービー(3月)、(株)東洋新薬(3月)、
- ・H23年度の包括連携協定締結の相手(2件(2企業(グループ)等))  
(株)AIRDO(11月)、(株)三省堂書店(6月/H24.6改定)、
- ・H22年度の包括連携協定締結の相手(1件(2企業(グループ)等))  
日本ハム(株)、北海道立総合研究機構(2月)
- ・H21年度の包括連携協定締結の相手(2件(2企業(グループ)等))  
イオン(株)(12月/H23.7改定)、楽天(株)(7月)、
- ・H20年度の包括連携協定締結の相手(6件(6企業(グループ)等))  
(株)ファミリーマート(2月/H29.3改定)、生活協同組合コープさっぽろ(11月/H25.2改定)、(株)三井住友銀行(9月)、  
(株)北海道銀行(9月)、(株)北洋銀行(8月)、セブン&アイグループ(7月)、
- ・H19年度の包括連携協定締結の相手(3件(3企業(グループ)等))  
(株)ローソン(2月)、(株)セイコーマート(2月)、雪印メグミルク(株)(10月/H22.3改定)
- ・H18年度の包括連携協定締結の相手(2件(2企業(グループ)等))  
サッポログループ(2月)、伊藤忠商事(株)(12月)

## 総合振興局・振興局と民間企業等との連携協定

- ・H30年度の包括連携協定締結(1件(2企業(グループ)等))  
胆振総合振興局と(株)苫小牧中野自動車学校、(株)苫小牧ドライビングスクール
- ・H29年度の包括連携協定締結(2件(2企業(グループ)等))  
十勝総合振興局と学校法人香川栄養学園(3月)、胆振総合振興局と学校法人北斗文化学園(10月)
- ・H28年度の包括連携協定締結(3件(3企業(グループ)等))  
留萌振興局と(株)中央スーパー(1月)、宗谷総合振興局と稚内北星学園大学(1月)、十勝総合振興局と(株)藤丸(11月)、
- ・H27年度の包括連携協定締結(1件(1企業(グループ)等))  
留萌振興局と沿岸バス(株)(12月)
- ・H26年度の包括連携協定締結(3件(4企業(グループ)等))  
釧路総合振興局とエステー(株)、北都(株)(1月)、  
渡島総合振興局と(有)ラッキーピエログループ(9月)、渡島総合振興局と(株)函館丸井今井(7月)
- ・H25年度の包括連携協定締結(3件(3企業(グループ)等))  
渡島総合振興局、檜山振興局と道南うみ街信用金庫(3月/H30.3改定)、上川総合振興局と北星信用金庫(3月)、  
上川総合振興局と旭川信用金庫(8月)
- ・H23年度の包括連携協定締結(1件(2企業(グループ)等))  
釧路総合振興局と釧路信用金庫、大地みらい信用金庫(3月)、
- ・H22年度の包括連携協定締結(1件(3企業(グループ)等))  
胆振総合振興局と室蘭信用金庫、苫小牧信用金庫、伊達信用金庫(9月)
- ・H21年度の包括連携協定締結(2件(2企業(グループ)等))  
日高振興局と日高信用金庫(7月)、根室振興局と大地みらい信用金庫(7月)
- ・H20年度の包括連携協定締結(1件(1企業(グループ)等))  
上川総合振興局と旭川大学・旭川大学女子短期大学部(3月)
- ・H19年度の包括連携協定締結(1件(1企業(グループ)等))  
留萌振興局と留萌信用金庫(1月)

## 森づくりに関する協定

- 水源の森づくり活動協定(H20年度～)
- ・H30年度末 12企業・団体が活動中(延べ15企業・団体と16件の協定締結)  
(株)NTTドコモ北海道支社、(株)エコノス、生活協同組合コープさっぽろ、北海道銀行(再度協定)、(一財)北海道森林整備公社、  
ホームック(株)、北海道漁業協同組合連合会、札幌ポプラライオンズクラブ、(公社)北海道森と緑の会、北洋銀行職員組合、  
(株)YRKand本店、国際ロータリー第2510地区(活動終了:(株)新谷穴戸建設、北海道銀行、空知信用金庫、(株)DORAL)

## 災害時等の協力体制に関する協

- 防災に関する協力協定(H30年度末では89件、延べ171企業・団体と締結)
- ・新聞～新聞各社(22社)
- ・放送～道内放送各社(9社)、日本コミュニティ放送協会北海道地区協議会、
- ・医療・福祉・医薬～日本赤十字社北海道支部、(一社)北海道医師会、(一社)北海道歯科医師会、(株)スズケン愛生館営業部、  
北海道DMAT指定医療機関、(社福)北海道社会福祉協議会、(一社)日本産業・医療ガス協会、(公社)北海道看護協会、  
(一社)北海道医薬品販売業協会、北海道医療機器販売業協会、(公社)北海道柔道整復師会、  
北海道老人福祉施設協議会、北海道ホテル旅館生活衛生同業組合 ほか
- ・食料・飲料・生活物資の供給等～北海道生活協同組合連合会、北海道コカ・コーラボトリング(株)、(株)ローソン、日量パン(株)、  
東日本段ボール工業組合 ほか
- ・救助・救援等の支援～(特非)日本レスキュー協会、(公社)隊友会北海道隊友会連合会、(社)北海道獣医師会、  
(公社)日本青年会議所北海道地区協議会、(社)北海道警備業協会、(一社)北海道建設業協会、  
(一社)北海道道路標示・標識業協会、(地独)北海道立総合研究機構、(公社)北海道産業廃棄物協会、  
(一社)北海道測量測量設計業協会、ヤマト運輸(株)(各主管支店)、(大)札幌医科大学、(一社)日本砕石協会 ほか
- ・葬祭の支援～北海道葬祭業協同組合、(一社)全国霊柩自動車協会 ほか
- ・住宅の支援～(社)北海道プレハブ建築協会、(公社)北海道宅地建物取引業協会、(独法)住宅金融支援機構、  
(一社)全国木造建設事業協会 ほか
- ・帰宅支援～(株)壱番屋、(株)セイコーマート、北海道石油業協同組合連合会、日量パン(株) ほか
- ・輸送～(社)北海道トラック協会、北海道旅客船協会、北海道地区レンタカー協会連合会、全日本空輸(株)、  
日本内航海運組合総連合会、苫小牧地区倉庫協会、北海道港運協会、(一社)北海道ハイヤー協会 ほか
- ・その他～北海道石油業協同組合連合会、北海道行政書士会、日本水道協会北海道支部、ヤフー(株)、丸玉産業(株)、  
士業7団体(弁護士、公認会計士、司法書士、不動産鑑定士、土地家屋調査士、税理士、行政書士)、